INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

			PCT/JP2	004/019485
A. CLASSIFICA Int.Cl ⁷	ATION OF SUBJECT MATTER G06F1/24, 11/30			
According to Int	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IP	С	
B. FIELDS SEA	RCHED			
	nentation searched (classification system followed by cla G06F1/24, 11/30	ssification symbols)		
Jitsuyo		nt that such document tsuyo Shinan T roku Jitsuyo S	oroku Koho	e fields searched 1996-2005 1994-2005
Electronic data b	pase consulted during the international search (name of c	lata base and, where p	oracticable, search te	rms used)
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 01-042746 A (Nippondenso 15 February, 1989 (15.02.89), Page 2, lower left column, li upper right column, line 4; F (Family: none)	ne 10 to pag		1-8
Y	JP 02-246612 A (Yokogawa Ele 02 October, 1990 (02.10.90), Page 3, lower right column, l upper right column, line 3; F (Family: none)	ine 14 to pa		1-8
Y	JP 2001-156610 A (NEC Corp.) 08 June, 2001 (08.06.01), Par. Nos. [0003] to [0004]; F (Family: none)			1-8
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent fan	nily annex.	L
"A" document	egories of cited documents: defining the general state of the art which is not considered ticular relevance	date and not in o		ernational filing date or prior ation but cited to understand nvention
filing date "L" document	which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered nov step when the de		claimed invention cannot be dered to involve an inventi
special reas "O" document r "P" document r	tablish the publication date of another citation or other son (as specified) referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means bublished prior to the international filing date but later than date claimed	considered to combined with being obvious to	involve an inventive	
	al completion of the international search		the international sea	
	i1, 2005 (11.04.05)		1, 2005 (26	
Name and maili Japane	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer		

Telephone No.

Facsimile No.
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

特許協力条約

PCT

国際調査報告

期限:6月26日EIKOHPATENTOFFICE

Received **v**5. 4. 27

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P05114900	今後の手続きについては、	様式PCT/ISA/ 及び下記5を参照する	
国際出願番号 PCT/JP2004/019485	国際出願日 (日.月.年) 20.12.	優先日 2004 (日.月.年)	26. 12. 2003
出願人 (氏名又は名称) ローム株式会社			·

PCT/JP2004/0	19485	(日.月.年)	20.12.2	2004	(日.月.年)	26.12.	2003
出願人(氏名又は名称)							
ローム株式会社							
							
国際調査機関が作成したことの写しは国際事務局にも			₹則第41条(P6	CT18条)	の規定に従い	出願人に送付	する。
この国際調査報告は、全部	で3_	_ ページである	る。				
この調査報告に引用さ	れた先行技	術文献の写しも	も添付されてい	る。			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す: 「この国際調査							l. 1(b))。
b. 「この国際出願は	、ヌクレオ	チド又はアミノ	・酸配列を含ん ⁻	でいる(第	I 欄参照)。		
2. 「請求の範囲の一	部の調査が	できない(第I	I 欄参照)。				
3. 「発明の単一性が」	欠如してい	る(第Ⅲ欄参照	g) 。				
4. 発明の名称は	口 出願	人が提出した。	ものを承認する	•			
	厂 次に	示すように国際	際調査機関が作	成した。			
5. 要約は	区 出願	人が提出した。	ものを承認する	•			·
	国際	調査機関が作用	いるように、法 成した。出願人 意見を提出する	は、この国	際調査報告の		の規定により 1 カ月以内にこ
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表 第 <u>1</u> 図とす	- 1	•	:とおりである。				
	ر س	4.願人け図を示	ミネかかったので	で 国際調	杏機関が選択	ነ . <i>ት</i> -	

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. 厂 要約とともに公表される図はない。

発明の属する分野の分類(国際特許分類(I.PC)) Int.Cl.7 G06F1/24, 11/30

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.7 G06F1/24, 11/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Y	JP 01-042746 A (日本電装株式会社) 1989. 0 2. 15, 第2頁左下欄第10行~第4行右上欄第4行, 第1図~ 第2図 (ファミリーなし)	1 – 8		
Y	JP 02-246612 A (横河電機株式会社) 1990. 1 0.02, 第3ページ右下欄第14行-第4ページ右上欄第3行, 第2-3図(ファミリーなし)	1-8		

▽ C欄の続きにも文献が列挙されている。

「パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
 - もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
 - 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 - 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
 - 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日26.4.2005 国際調査を完了した日 11.04.2005 3456 5 E 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 坂東 博司 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3521 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C ((生ま)	関連すると認められる文献	
C (続き). 引用文献の		関連する 請求の範囲の番号
<u>カテゴリー*</u> Y	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	1-8
·		